

リベラリズムvs保守思想・グローバリズムvsナショナリズム間の最終戦争

〜どちらに軍配が上がるのか、その岐路に立つ世界と日本〜

はじめに

現下世界はリベラリズムvs保守思想、或いはまた、グローバリズムvsナショナリズム間の最終戦争の局面に突入しつつあり、形勢はこれまで圧倒的に前者に有利な展開を見せてきた。しかし、果たして最後にはどちらに軍配が上がるのか、世界と日本は今まさにその岐路に立たされている。そして、その結末が世界と日本の行く末を決定することになるであろう。

ロシア・ウクライナ戦争の火蓋は、事実上、アメリカの工作によって起こされた二〇一四年のマイダン革命によって切られており^①、二〇二二年二月二十四日のロシア軍によるウクライナ侵攻に先立つ二月十六日、ウクライナ軍は東部ドンバス地域のロシア系住民に対して砲撃を行ってロシアを挑発していた^②。そして、開戦直後の、「この男(プーチン大統領)が権力の座に居座ってはならない」とのバイデン大統領発言に続いて、オースチン国防長官は、「この戦争の目的はロシアを二度とこのような戦争を起こすことが出来ないように弱体化することだ」と発言した。またその後のドイツのメルケル首相による「ミンスク合意はウクライナの軍事力を整えるための時間稼ぎであった」との発言に、フランスのオランド前大統領も同意したことが物語るように、この戦争は米国主導によるグローバリズム勢力が、ウクライナを使喚して、プーチン大統領の失脚によるナショナリズム国家ロシアの弱体化と天然資源篡奪を狙って仕掛けた代理戦争である。

そして、戦況は、開戦に至るまでの歴史的な背景と裏面に対する視座を欠いて、ウクライナ善、プーチンロシアは問答無用の絶対悪との善悪二元論に陥った内外マスメディアとそこに登場する多くの専門家達が、これまで行ってきたプロパガンダ報道とは逆の様相を呈して終局を迎えようとしている。

一方、今年は無曾有の選挙イヤーであり、世界各国において、年明けから今後の世界が進むべき方向を決定すると思われる選挙が相次いで行われつつある。先ず、一月に行われた台湾総統選挙に始まり、ロシア、インド、欧州議会に加え、前倒しされた英国総選挙の他、イランやフランスでも予定外の選挙が行われた。

取り分け、六月に実施された欧州議会選挙では、加盟各国において顕著な保守への回帰傾向が見られ、保守政党が大幅に議席数を増やして存在感を増すに至った。中

でも、フランスではこれまで極右とのレッテルを貼り続けられてきたマリーヌ・ルペン氏率いる国民連合がマクロン大統領率いる与党連合をダブルスコアで引き離して第一党に躍り出た。続いて、その結果に慌てたマクロン大統領が突如起死回生を狙って行った国民議会の解散総選挙においても、国民連合は与党連合と新人民戦線の野合に屈して議席数こそ第三位に終わったが、得票率では約三十七%と第一位を占めるに至ったのであり、三年後にはルペン氏が大統領の座に登り詰めることが現実味を帯び始めている。そして、これらの現象は正しくEUとNATOに黄昏が迫っていることを示している。

欧州において勢力の伸長が著しいドイツにおける「ドイツのための選択肢」、フランスにおける「国民連合」、イタリアにおける「イタリアの同胞」、オーストリアにおける「自由党」、オランダにおける「自由党」などの保守政党を、内外マスメディアは一律に「極右政党」と呼称している。しかし、これらの保守政党の主張は①国家主権重視、②自国第一主義、③反移民・難民受け入れ、④反グローバリズム、⑤反気候変動対策、⑥ウクライナ支援に消極的などであり、何故これらを主張することが極右なのか説明がつかない。即ち、この呼称はグローバリズム勢力による反グローバリズム勢力の影響力を抑え込むためのレッテル貼りに過ぎないのである。

以上のように、これまでリベリズムとグローバリズムに席卷されつつあった世界の情勢には、近年明らかな潮目の変化が見られ、欧州を中心に各国において保守勢力が着実に地歩を固めつつあり、特に今年に入ってからには保守勢力の巻き返しがまるで津波のような勢いで押し寄せつつある。

加えて、極め付きは、今年十一月に迫るアメリカ大統領選挙であり、「私が大統領執務室に戻ったら、ワシントンの沼の水を抜く」と公言しているトランプ氏が勝利を収めることになれば、トランプ新政権と沼に潜んで国政を操ってきた勢力との熾烈な戦いが始まることは必至であり、その過程で、世界情勢は大地殻変動を起こし始め、文明の大転換に向けた戦いが始まるであろう。

そして、この戦いは世界諸民族の伝統と社会秩序を破壊し、各民族を精神的なカオス(混沌)へと突き落とすことを企む勢力と、各民族が持つ伝統と社会秩序と人間本来の健康な精神を取り戻すことを目指す陣営との世界最終戦争なのである。

然るに、我が国政府政界には全くその認識がないばかりか、欧米の失敗と保守回帰に学ぶこともなく、周回遅れで、リベリズムとグローバリズムに染まった、伝統と社会秩序を破壊して社会の混乱を招くような政策を進めつつあり、自己を見失って精神的な漂泊状態に陥っている。

しかし一方、日本にとつては、間近に迫る世界情勢の大地殻変動は、戦後体制維持の軛をも破壊し、日本が日本を取り戻す最後のチャンスともなり得るのである。

そこで本稿では現下の内外情勢を諦観した上で、リベリズムとグローバリズムの淵源と正体を明らかにし、何故世界の諸民族と国家がリベリズムとグローバリズムを超克し、保守思想とナショナリズムに回帰しなければならないかを考察した後、最後

に日本は如何にして本来の日本を取り戻すべきかについて考究したい。

リベリズムとグローバリズムの淵源と正体

十七世紀後半に勃興した啓蒙主義の影響は、それを底流にしたルソーの『社会契約論』とその思想を支柱にして起こったフランス革命から、その焼き直しである共産主義とロシア革命へと及び、その後には陥った暴力革命の行き詰まりを打開するために、体制の秩序と伝統的価値観を体制内部に入って破壊することへと戦略を転じたフランクフルト学派の批判理論にまで及んでいる。そして、その影響の行き着いた先が、人間過信と進歩思想を根柢とし、かつボカされた左翼思想であるリベリズムであり、そのリベリズムがもたらしたものが、迷彩服をまとって左翼思想の本性を覆い隠し、人々に時代を先導するとの誤認を起こさせている各種の新思想や運動である。

近年、猛威を振るうポリテイカルコレクトネスとは正しさを装った言論弾圧であり、LGBTQの過度な保護はマイノリティーによるマジョリティーに対する逆差別であり、多様性とは民族とその文化の雑種化であり、過激な糾弾活動を煽るキャンセルカルチャーとは既存の権威破壊を目的とするものである。また、現下国連が提唱するSDGsや世界経済フォーラムが主導するグレートリセットは国家観と国益意識をリセットした価値観とビジネスの押し付けによって、世界をグローバル化へと追い立てるためのツールである。

そして、これらの思想や運動の根柢に共通するものは、人間過信による人間存在を越えた聖なるものへの畏敬心否定、進歩思想による歴史や伝統の破壊、利己心の跳梁による義務の否定と権利の主張、社会秩序の垂直性否定と水平化、国家観・歴史観と国益意識の否定であり、確固とした自画像を持ち、秩序だった国家においては革命を起こすことが不可能であるがゆえに、国家を内乱状態に陥れて革命を企てる敗戦革命論の変異種と見做してよいだろう。

フランス革命は、ニイチェの言葉を借りれば、「賤民のルサンチマン(優れたものに対する怨恨感情)本能に発する近世における大きな奴隷一揆」^③であり、この革命の標語であった「自由・平等・友愛」はそれ以降の精神史における負の遺産となり続けた。

何故なら、ゲエテも言うように、「立法者にしろ、革命家にしろ、平等と自由を同時に約束する者は、夢想家でなければ詐欺師だ。空想された平等は、現実の不平等を弾劾する第一手段である。革命前には、すべて獲得しようとする努力だった。革命後はすべてが獲得しようとする要求に一変した」^④であり、自由と平等は不倶戴天、永遠の敵同士である。即ち、片方が勝てば片方は死ぬ関係にあり、「自由・平等・友愛」が如何に矛盾に満ちたまやかしであるかは自明であり、フランス革命は凄惨な殺戮を招いたのち、僅か十年で破綻してナポレオンによる帝政を招いたにも拘らず、フランスはもとより、西欧精神史のメインストリームは今日に至るまで、この革命思想を公然

と否定し超克することを怠つてきたのである。

今夏開催されたパリオリンピックの開会式において、断頭台で処刑された王妃マリー・アントワネットに扮した女性が赤いドレスを身にまとい、自身の生首を抱えて登場し、「貴族を街頭に吊るせ」という歌詞が織り込まれた革命歌を歌うという場面があったが、そのような忌まわしい演出を行つて恥じないところにフランス革命の病根から脱却できないフランスの病理の深淵が現れており、リベラルは自らの淵源であるフランス革命を卒業できないことの証左でもある。

グローバル化推進勢力は、表向きには、国境の壁を取り払い、ヒト・モノ・カネの往来を自由にすることが人々の生活を豊かにすると見せかけると共に、国家を支え国民の命と生活を守るための中核となる国家主権や国益意識を後進と決めつけて国家機能を弱体化させ、無国籍かつ均一化した市場を独占し、彼らグローバルリストの利益の最大化を狙う勢力以外の何者でもない。彼らはグローバル化の進展に伴い勝者と敗者が生まれ、敗者(弱者)が淘汰されてゆくことを当然のことと捉え、それに対して何ら精神的な痛みを感じることにはないのであつて、グローバル化の進展に伴つて、貧富の格差が拡大し富の集中が進んでいることは厳然たる事実である。

グローバルリストにとつて健全なナショナリズムは彼らの戦略推進にとつて最大の障害であつた。それ故、彼らはナショナリズムは人類の発展にとつて危険なものであるとの洗脳工作を進め、モノとカネの自由な往来を実現した後、ナショナリズム破壊のための切り札として進めた戦略がヒトの移動の壁を取り払うことであつた。グローバルリストは先進諸国において移民難民受け入れ政策を促進する一方で、彼らの代表格であるジョージ・ソロス氏が、発展途上国における政変や紛争の誘導によつて発生した移民難民に対し莫大な資金援助を行つて彼らの移動を手助けしているように、この二つの方策を、雑種化によつて先進諸国家のナショナリズムとアイデンティティを破壊するための一対の戦略として進めてきた。

加えて近年、グローバル化の進展と並行して盛んに称揚されている多様性或いは多文化共生なる概念が、それぞれの民族や国家の良いところを集めて共生させれば、世界中が更に良い国家に生まれ変わるとの幻想を人々に抱かせてきた。しかし、柳の枝に桜の花を咲かせ、梅の香りをもたせるような、まるで手品にも似たような芸当を指摘することは空理であり、柳は緑を誇り、花は紅を誇るのが自然の摂理である。

ゲエテも言うように、「種において完成されたものこそ、種を越えて普遍性を獲得することができるのであり、普遍性とは、ただ特殊を磨き高めることによつてのみ獲得され得るもの」^⑤であつて、そもそも多様性や多文化共生なるものは普遍性を獲得し得ないものである。

また夙に、今西錦司氏が『棲み分け理論』で提唱したように、生物に本来備わっている生息原理は、異なる生物種は互いに棲む地域を分け合つて共存することが自然の摂理であり、これは動植物の世界において外来種の侵入が生態系を破壊し、取り返し

のつかない事態を招いた事例が枚挙にいとまがないことよって明らかである。加えて、そもそもイスラム教徒の移民難民にとつて、移り住んだ先が非イスラム国家であれば、「イスラム法」はその国家の法律の上位に位置するが故に、その国家に同化することは不可能なのであり、彼らは移り住んだ先において国家内国家を築かざるを得ないのである。

トランプ前大統領は二〇一九年九月の国連総会において、「本日この場にいる私たち一人ひとり、それぞれの祖国を掛け替えないものにして固有の文化や豊かな歴史、そして記憶や伝統と価値観により結ばれている人々の使者です。このことが、アメリカが常にグローバルガバナンスや統制支配よりも独立と協力を選ぶ理由です。(中略)。未来は国際主義者ではなく、愛国主義者のものであります」と述べた。この発言によつて明らかのように、トランプ氏の唱える「アメリカ第一主義」は、リベラルメディアの偏向報道によつて誤解させられているような、自国さえよければ他国のことはどうなつても構わないという考えではない。アメリカの宿痾ともいえる「他国介入主義」を廃した「アメリカ第一主義であると共に各国第一主義」なのである。即ち、各国がそれぞれの祖国を掛け替えないものとして、それぞれの国家が持つ歴史や文化、伝統を高めあい競いあう世界を目指す思想であり、ゲエテの言う「種において特殊を磨き高めることによつて普遍性を得」、お互いの国家が学びあい尊敬しあう世界を目指すべきだとの思想である。よつて当然ながら、対米従属を求める政略でもないのである。

果たさねばならない精神史の大転換 ～進歩思想との決別と保守思想への回帰～

芭蕉は『奥の細道』の旅路において不易流行、即ち「不易を知らざれば基立ちがた、流行を知らざれば風新たならず、しかもその本は一つなり」^⑥との理念に開眼したと伝えられているが、精神文化の世界は、変えてはならないもの、即ち「不易」と、新風を求めてゆくもの、即ち「流行」の二つの面が一体となつて成り立っている。

我が国の保守と称する政治家や言論人の大半は「保守とは何か」、その真意神髄を見失っているが、この「不易流行」こそがそれを端的に示すものであろう。

また、長い精神文化の歴史においては、先行する文化に後進して生まれた諸文化が先行する文化が占めた高みにまで登れるとは限らない。ましてやそれを凌駕できるとは限らない。精神文化の世界では必ず最高峰の時代と言うものが、どのような文化圏においても例外なしにあるもので、それを尊ばず、それを師としない進歩思想は精神文化の墮落をもたらすのである。

私見によれば、例えば、歌(和歌)は万葉を永遠の師とすべきであると同様に、俳諧では何としても芭蕉を畏敬しなければならないだろう。また、西洋音楽ではバッハ、モーツァルト、ベートーヴェン等を輩出したバロックから古典期に至る時代を永遠の代表

者として畏敬しなければならないのではないだろうか。

そもそも、それぞれの民族が永々脈々と継承し培い育んできた伝承や伝統には真実なるものが息づいており、人々の営みを支え豊かにしてきたからこそ継承されてきたのであり、それが無ければ時代を経て淘汰され、途絶え消滅していたことであろう。

また、ベルジャーエフも言うように、「進歩の理論は過去と現在とを犠牲にして未来を神化するものであり、科学的見地からも哲学的ないし道徳的見地からもこれを正当化することはできない。進歩の宗教は過去と現在に対しては血も涙もない態度をとる。(中略)。進歩は未来による過去の永遠の破壊、後続の世代による先行の世代の永遠の抹殺」である。

そもそも人間社会は時代と共に進歩し、新しいものほど優れた存在であるとの妄信に基づいた進歩思想を信奉し、過去と現在を弊履を棄てるが如く扱い、伝統を顧みない輩による新発明の新思想や運動は歴史の淘汰を受けていないのであって、そのような新思想や運動に国家と民族の命運を託してはならない。

長い歴史を持つものこそ真実かつ優れた存在である。

従つて、世界諸民族と国家は進歩思想妄信と決別し、祖先から継承してきた伝承と築き上げてきた伝統と慣習の相続と守正、即ち保守する精神へと回帰しなければならぬのであって、それが達成できなければ、その民族と国家は自らを支える根拠を失い、根無し草となつて精神の漂泊へと追いやられるのである。

トランプ復権後の世界情勢に待ち受ける大地殻変動とマスメディアの凋落

今年十一月に迫るアメリカ大統領選挙の行方は、アメリカのリベラルメディアが、史上最も不人気な副大統領と酷評されていたカマラ・ハリス氏の人気に下駄を履かせ、支持率はトランプ氏と拮抗と報道しようとする、カマラ・ハリス氏の無能、無実績、不人気は既に公認済みのことであり、次期大統領は「ほぼトラ」から「確トラ」へと移りつつあるのが実態である。そして、そのトランプ氏は予てから選挙ラシー等において、「我々」はあのいまましいワシントンの沼の水を抜く、我々にとってはとてつもない仕事であり、その沼は深い」と公言すると共に、大統領選挙で勝利した暁には、「ケネディ暗殺事件に関する非公開調査資料の開示」と「9・11事件の真相解明」等を行い、「ウクライナ戦争を一日で終わらせる」と公言している。更には、当然のことながら「二〇二〇年の大統領選挙における不正実態の解明」にも取り組むであろう。

そして、トランプ氏がこれらの公約ともいえる課題を実行に移すことによつて、トランプ新政権とこれまでワシントンの沼に潜み国政を操ってきたグローバリズム勢力の奥の院的な存在との正面衝突は避けることが出来ず、これまで覆い隠されてきた歴史の闇が暴かれることになり、世界情勢に大地殻変動が生じるとともに、文明の大転換に向けた熾烈な戦いが開始されるものと思われる。

また、アメリカを始めとした内外のマスメディアとその御用言論人達は、これまで一貫して、「二〇二〇年の大統領選挙には、選挙結果を左右するような不正はなかった」との論調で報道を続け、ロシア・ウクライナ戦争に対しては、ウクライナを一方的に擁護し、戦況はウクライナ優勢と報道し続けてきた。

しかし、既述したトランプ前大統領による一連の公約実行によって、それらの報道が悉く誤りであったことが明らかになれば、マスメディアが真相真実を追求し、それを正しく告げ知らせる機関ではなく、グローバリズム勢力のプロパガンダを請け負う機関に過ぎないことが明らかになり、マスメディアの凋落が始まるであろう。取り分け、間近に迫るロシア・ウクライナ戦争の停戦によって、この戦争の真相裏面と世界最大の汚職国家ウクライナの実態が暴かれ、開戦以降マスメディアに登場する各方面の専門家達が報道してきた見解が、悉く外れていたことが明らかになるに違いない。

因みに、予測を外した彼ら専門家を、一九一八年に『大衆の反逆』を著したスペインの思想家オルテガの流儀に習って批判することを試みれば、「彼ら専門家の大半は情報の真贋を見極め、真相真実を探索し洞察する智者ではなく、為にするプロパガンダに流される大衆の典型に過ぎない」と言ってもよいだろう。

そもそも、およそ百十年前にウイルソン政権下で設立された「公共情報委員会」の重鎮として、第一次世界大戦時にアメリカを参戦へと導いたエドワード・バーネイズは自著『プロパガンダ』で次のように論じている。「世の中の一般大衆が、どのような習性を持ち、どのような意見を持つべきかといった事柄を、相手にそれと意識されずに、知性的にコントロールすることは、民主主義を前提とする社会において非常に重要である。この仕組みを大衆の目に見えない形でコントロールすることが出来る人々こそが、目に見えない統治機構を構成し、真の支配者として君臨している」。

これまでマスメディアは、往々にして、自らの主張にとつて都合の悪い事案に対しては報道しない自由を行使し、特にテレビ報道においては、映像の切り取りによる偏向や印象操作を弄して世論をコントロールしてきたが、SNSの普及によって、そのようなことが可能であった時代は終わりを迎えた。取り分け、我が国のマスメディアは、そのような策を弄し続けることが自らへの不信を高め、その凋落を助長することを認識できないのであり、新聞は発行部数を減らし続け、テレビは広告収入がネット動画のそれを下回るに至つても、「マスメディアによる世論コントロール」が未だに通用すると思つているところに彼らの哀れさがあるのである。

戦後体制から脱却し日本を取り戻すためには今何を為すべきか

既述したように、近年欧州各国ではリベリズムとグローバリズムによつてもたらされた国家の荒廃に耐えかねた国民の多くが、保守思想とナショナリズムへと回帰する傾向が見られるとともに、新しい保守政党の誕生とその勢力伸長が著しい。

然るに、我が国は欧州の失敗に学ぶことなく、周回遅れで、昨年強行された「LGB T理解増進法」の制定を始め、今後進められようとしている「大量の外国人労働者受け入れ」や「選択的夫婦別姓制度」のような、社会の分断と国柄破壊を招くような政策を進めようとしており、完全に自己を見失った日本の精神的退廃は致命的な領域にまで昂進し、今まさに日本は危急存亡の窮地に追い込まれていると痛感しないわけにはゆかないのである。

それでは、何故我が国では、微かにその兆しが見られるとはいえ、欧州において見られるような力強い保守思想への回帰傾向が見られないのであろうか。それはGHQによる占領政策が余りにも巧妙であり、多くの国民が未だにその洗脳下にあつて戦後体制から脱却できない状態にあるからである。

アメリカは例え日本に勝利したとはいえ、勇猛果敢を極めて戦った我が将兵の殉国無私な精神に恐れをなし、その根源力が「君民一体」の國體にあることを見抜いていた。それ故、GHQは日本が二度とアメリカの脅威とならないようにするべく、次なる攻撃目標を我が國體の破壊と国民の心の中に定めて占領政策を進めたのである。

先ずGHQは「降伏文書調印」の直後から、早々にプレスコード(30項目の報道禁止遵則)と検閲によつて言論を封じた上で、東京裁判とセットになつていたWGIP(War Guilt Information Program) ^⑤によつて日本国民を自虐史観に陥らせた。

続いて、各界において、祖国の存亡をかけて奮戦した二十万人余りの人々を公職から追放した後、その空いたポストを敵国に魂を売った所謂敗戦利得者たちに占めさせた。以降この勢力が占領政策の代理人となり、彼らの末流たちが今日に至るまで、再生産を遂げながら戦後体制維持の役割を担い続けている。

更に昭和初期の先人たちが、国難迫る中、我が国の大義と歴史の真相を明らかにせんとして著した書籍七千冊余りを焚書し、先人たちの偉業を精神史から抹消した。これらの行為は正しく現代版焚書坑儒であり、加えて神道指令や教育改革、占領憲法の押し付けによつて、國體と日本国民の精神的な基盤を破壊し尽くしたのである。

皇室に対しても、GHQは君民一体の國體を破壊するために、本来なら廃絶を強行したいところであつた。しかし、短兵急にそれを実行に移せば、日本国民の反発どころか決起をも招いて占領政策を困難にするとの判断から、皇室の外堀を埋める戦略に転じ、皇室財産に過重な税を課して国庫返納を余儀なくさせ、三直宮家(秩父宮家・高松宮家・三笠宮家)を除く十一宮家を皇籍離脱へと追い詰めて皇室の藩屏を解体し、皇統の先細りによる将来的な皇統断絶を謀つたのである。

以上のような占領政策によつて、我が国は自己を取り戻すことなく、所謂戦後体制の下で七十九年間もの歳月を ^{けみ} 閲してきた。

しかし、間近に迫るトランプ氏復権によつて始まるであろう世界情勢の大地殻変動と文明の大転換に向けた戦いは、戦後体制維持勢力の基盤をも破壊し、日本が戦後

体制の軛くわから脱して日本を取り戻すチャンスともなり得るのであり、保守勢力には、このチャンスを逃せば日本は永遠に自己を取り戻せないどころか、押し寄せる激浪の中で日本丸は沈没しかねないとの覚悟が求められているのである。

然りながら、日本を取り戻すことは一朝一夕にして成し遂げられることではない。とはいえ、内外の情勢は緊迫度を増し、国家危急存亡の秋を迎えているのであって、悠長に構えていることは許されない。それ故、保守勢力には、日本を取り戻すための課題を短期と長期の二つに分けて取り組むことが求められているのである。

そして、短期的に取り組むべき課題は二つあり、その第一は「旧宮家の皇籍復帰実現」による皇室の藩屏再建である。何故なら、皇統の盤石弥栄こそが日本が日本たり得る根幹だからである。

そもそも皇位継承資格者が減少した根源的な原因は、GHQによって強要された旧十一宮家の皇籍離脱にあるにも拘らず、マスメディアはこの経緯を覆い隠してきた。それ故、この経緯を国民一般に広く認識せしめ、旧宮家のしかるべき方々の皇籍復帰を実現することは、戦後体制の生命維持装置を破壊し、多くの日本国民が戦後体制の呪縛から覚醒することを促し、更にそのことが呼び水となって民族精神の湧出を促すのである。

故に、保守勢力にとつては、今秋以降本格化すると思われる国会における「安定的な皇位継承策に関する審議」に向けて総力を結集し、旧宮家に存続する男系男子の方々の皇籍復帰を可能にするべく皇室典範を改訂し、皇室の藩屏再建を実現することが、中途半端な憲法改正よりも優先されるべき最重要の課題である。

そして第二には、総理大臣の靖国神社参拝の定着化である。

これを達成しない限り、我が国が戦後体制から脱却することはあり得ないのであって、それを実行できる人物を総理大臣に選出することが必須喫緊の課題である。

何故なら、歴代の総理大臣の大半がアーリントン墓地には慰霊に訪れながら、靖国神社参拝を躊躇い避けてきたことが、自虐史観に縛られた戦後体制の象徴そのものだからである。それ故、総理大臣による春秋の例大祭並びに八月十五日の終戦記念日における靖国参拝が定着し、その上でアメリカ大統領の靖国参拝を実現することができれば、靖国参拝反対を唱え続ける自虐史観勢力は反対の抛り所を失い、やがては天皇陛下の靖国神社御親拝復活への道が開かれるものと確信する。

仮に今年九月に迫る自由民主党の総裁選挙において、靖国参拝を断固として続ける総理総裁が誕生し、トランプ氏の大統領返り咲きが実現すれば、日米両首脳揃っての靖国神社参拝は夢物語ではなくなり、自虐史観は大きな転機を迎えるだろう。

次に長期的に取り組むべき課題は思想の再生である。

明治維新の原動力は江戸期を通して育まれた強靱な思想、取り分け国学と水戸学を中心とした尊王思想によって民族精神の源泉から汲み上げられた復古思想の勃興

であった。国政の墮落はそれを支える思想の貧困に起因するのであって、どれ程国政と時局を論じたところで国政の再建には繋がらない。故に、国政を再建して日本を取り戻すためには思想の営みを再生させなければならぬのであって、その為には、戦後日本は何を失い、何から脱却して、何を取り戻すべきかを考究することから始めねばならない。そして、日本が失ったもの、取り戻すべきものは戦後GHQによって墨塗され、我が国の精神史から抹消されたもの、取り分け、日本人には読ませまいとして焚書された七千冊余りの書籍の中に隠されている。

昭和初期の内外情勢が緊迫度を増す時代から、戦中にかけての国家存亡の危機の時代には、学究や知識人、言論人によって、民族の生まれの根源を流れる地下水脈から湧出したと思われる、日本とは何かを考究する精神の躍動が生じた。そして、焚書された書籍の殆どすべてはその精神の躍動の中から生まれたものであった。

彼らは西欧による五百年近くに亘る世界侵略史や帝国主義の脅威の探求に加え、江戸期に蓄積された思想の営みを汲み上げ、更に古代へと遡って日本とは一体いかなる国か、その本来の思想・哲学と歴史観・国家観の考究に敢然と取り組んだのであり、例えば和辻哲郎の『日本精神史研究』（昭和元年）、『續日本精神史研究』（昭和十年）、『尊王思想とその伝統』（昭和十八年）に代表されるような、書名に「日本精神」、「尊王」、「國體」、「皇道」、「神話」等の言葉を冠した著作を相次いで出版した。中でも最後の国学者と言われた山田孝雄による『國體の本義』（昭和八年）と文部省監修による『國體の本義』（昭和十二年）は、危機迫る国際情勢の中にあっても依然として止まない、未消化無批判のままの西欧思想崇拜の風潮による思想の混乱を克服すべく著された憂国の書であった。

これらの焚書の概要を、西尾幹二氏は『GHQ焚書図書開封・全十二巻』によって明らかにし、幸い近年一部の出版社が焚書図書を復刻しつつある。

二六〇〇年以上に亘る、世界最古最長の国家である我が国は、いかなる時代にあっても民族精神の源泉が枯渇したことはないのであって、現在も地下水脈として滔々と流れ湧出したがっている。それ故、保守言論人は昭和初期の先人たちが掘り当て汲み上げたにも拘らず、GHQによって塞がれた民族精神の源泉を再び探り出して汲み上げ、日本が取り戻すべき思想と精神を再構築しなければならぬ。そして、そのような営みによつてこそ、我が国の伝承と伝統に根差した日本と言う特殊を磨いて、それを普遍へと高め、文明の大転換期において、我が国が能く言えばワキではなくシテ、即ち主役としての役割を果たすことを担う天才英傑、為政者、思想家を輩出することに繋がるものと確信する。

明治天皇御製（をりにふれて）

いそのかみ古きためしをたづねつゝ新しき世のこともさだめむ

- 〈1〉当時欧州担当の国務次官補であったビクトリア・ヌーランド氏とピアット駐ウクライナ大使が、キエフのアメリカ大使館において革命の指揮を執り、両氏がクッキーを配りながらモ隊を煽り、かつ、両氏が電話で革命後の暫定政府の首班を誰にするかを打ち合わせていたことは、映像と音声で記録され公開されている。
- 〈2〉今年四月に行われたタッカー・カールソンによるプーチンインタビューにおいても、プーチン大統領はこの問題に触れた。ウクライナ軍による東部ドンバスのロシア系住民に対する攻撃の映像が残されているが、内外マスメディアは黙殺している。
- 〈3〉ニイチエ『善悪の彼岸・四十六章』、『道德の系譜・第一論文』より。
- 〈4〉ゲエテ『箴言と省察・社会と歴史』より。
- 〈5〉ゲエテ『親和力・第九章オツティーリエへの手紙』には次のような記述がみられる。
「ある調べで鳴いている限りは、ナイチンゲールもまた鳥である。しかしその調べを超えると、ナイチンゲールという鳥の種類を超えてしまい、およそ鳥が歌を歌うとはどのようなことであるかを鳥一般に知らしめるように思われる。種において完成されたものは種を超えてゆくに違いない。それは何か別の物、比類を絶したものにたつてゆくに違いない」
- 〈6〉向井去来『去来抄・修行』より
- 〈7〉ニコライ・ベルジャーエフ『進歩の理論と歴史の終末』より。
- 〈8〉ホセ・オルテガ・イ・ガセット『大衆の反逆・第一部十二章』の「専門主義の野蛮性」の記述に習った。
- 〈9〉戦争についての罪悪感を日本人に植え付けるための宣伝計画。